

平成27年度決算

財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

【総務省方式改訂モデル】

平成28年9月

長岡市

目 次

はじめに	1
作成概要	2
財務4表の概要	3
市の会計区分と連結財務書類の会計区分	4
1 普通会計財務4表	
(1) 貸借対照表とは	5
(2) 貸借対照表	12
(3) 貸借対照表の分析	14
(4) 貸借対照表(市民1人当たり)	16
(5) 行政コスト計算書とは	17
(6) 行政コスト計算書	19
(7) 行政コスト計算書の分析	21
(8) 行政コスト計算書(市民1人当たり)	22
(9) 純資産変動計算書とは	23
(10) 純資産変動計算書	24
(11) 資金収支計算書とは	25
(12) 資金収支計算書	26
(13) 他団体の財務書類との比較	27
(14) 主な施設の状況(平成27年度末)	29
(15) 有形固定資産明細表(平成27年度末)	31
(16) 保有資産のうち土地に関する概況	32
2 地方公共団体財務4表	
(1) 地方公共団体の範囲等	33
(2) 地方公共団体貸借対照表	34
(3) 地方公共団体貸借対照表の分析	35
(4) 地方公共団体貸借対照表(市民1人当たり)	37
(5) 地方公共団体行政コスト計算書	38
(6) 地方公共団体行政コスト計算書の分析	40
(7) 地方公共団体行政コスト計算書(市民1人当たり)	41
(8) 地方公共団体純資産変動計算書	42
(9) 地方公共団体資金収支計算書	43
3 連結財務4表	
(1) 連結の範囲等	44
(2) 連結貸借対照表	46
(3) 連結貸借対照表の分析	47
(4) 連結貸借対照表(市民1人当たり)	49
(5) 連結行政コスト計算書	50
(6) 連結行政コスト計算書の分析	52
(7) 連結行政コスト計算書(市民1人当たり)	53
(8) 連結純資産変動計算書	54
(9) 連結資金収支計算書	55

はじめに

本市では、平成12年度決算から総務省の示した総務省方式で財務書類を作成してきましたが、平成20年度決算から新地方公会計制度で国が示した作成モデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）のうち総務省方式改訂モデルに基づき、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成しています。

このたび、平成27年度決算に基づく「財務書類」を作成しました。

●新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現在の地方自治法等に基づく現金主義・単式簿記の会計制度では把握できなかった資産の減価償却費等のコストや、資産や負債の情報を企業会計的手法（発生主義・複式簿記）で把握するものです。

また、本市と連携して行政サービスを実施している関係団体等を一つの行政サービス実施主体とみなして、関係団体等の決算と連結することにより、本市全体の財政状況をあわせて把握するものです。

●作成モデルについて

国の示した2つの作成モデルの違いとしては、主に会計処理方法（取引の記録）と公正価値での資産評価による固定資産台帳の整備があります。

○会計処理方法（取引の記録）

総務省方式改訂モデル・・・総務省方式と同様に、地方財政状況調査の数値を基に作成する。

基準モデル・・・・・・・・・・官庁会計の単式簿記・現金主義会計を複式簿記・発生主義会計に取引の発生の都度又は期末に一括してなど、個々の取引情報を複式記録（仕訳）する。

○固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデル・・・売却可能資産は時価評価、売却可能資産以外は、過去の建設事業費の積上げにより算定し、段階的な資産評価により整備する。

基準モデル・・・・・・・・・・原則として、すべての資産を公正価値により評価し、一括して整備する。

●対象範囲について

従来の総務省方式で作成していた普通会計の財務書類に加え、地方公共団体及び一定の要件を満たす外郭団体などを合わせた連結ベースでの財務書類も作成しています。

作成概要（共通事項）

1 作成基準

「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

2 対象範囲

(1) 普通会計財務4表

- ・普通会計（地方財政状況調査上の区分）

(2) 地方公共団体財務4表

普通会計に次の会計を加えて作成。

- ・特別会計（地方財政状況調査上の公営事業会計）
- ・企業会計

(3) 連結財務4表

普通会計、特別会計及び企業会計に次の外郭団体を加えて作成。

- ・地方独立行政法人（長岡造形大学）
- ・一部事務組合及び広域連合
- ・土地開発公社
- ・第三セクター

3 対象時点（期間）

(1) 貸借対照表・純資産変動計算書 平成28年3月31日現在

(2) 行政コスト計算書・資金収支計算書 平成27年4月1日～平成28年3月31日

※ 出納整理期間（平成28年4月1日～平成28年5月31日）における出納については、平成28年3月31日までに終了したものとして取り扱っています。

第三セクターなどは3月31日決算で出納整理期間がありませんが、市に属する会計との取引については、決算額に含めるよう修正しています。

4 根拠資料

(1) 普通会計財務4表 地方財政状況調査、歳入歳出決算書など

(2) 地方公共団体財務4表 地方財政状況調査、地方公営企業決算状況調査、歳入歳出決算書など

(3) 連結財務4表 地方財政状況調査、各団体の会計基準に基づく決算書など

財務 4 表 の 概 要

【貸借対照表】

保有している資産とその資産を取得するための財源の調達方法を年度末時点で把握した表です。

【行政コスト計算書】

1年間に提供した行政サービスに要したコストと、それに充てる直接の受益者負担である負担金、使用料等の収入を明らかにしたものです。

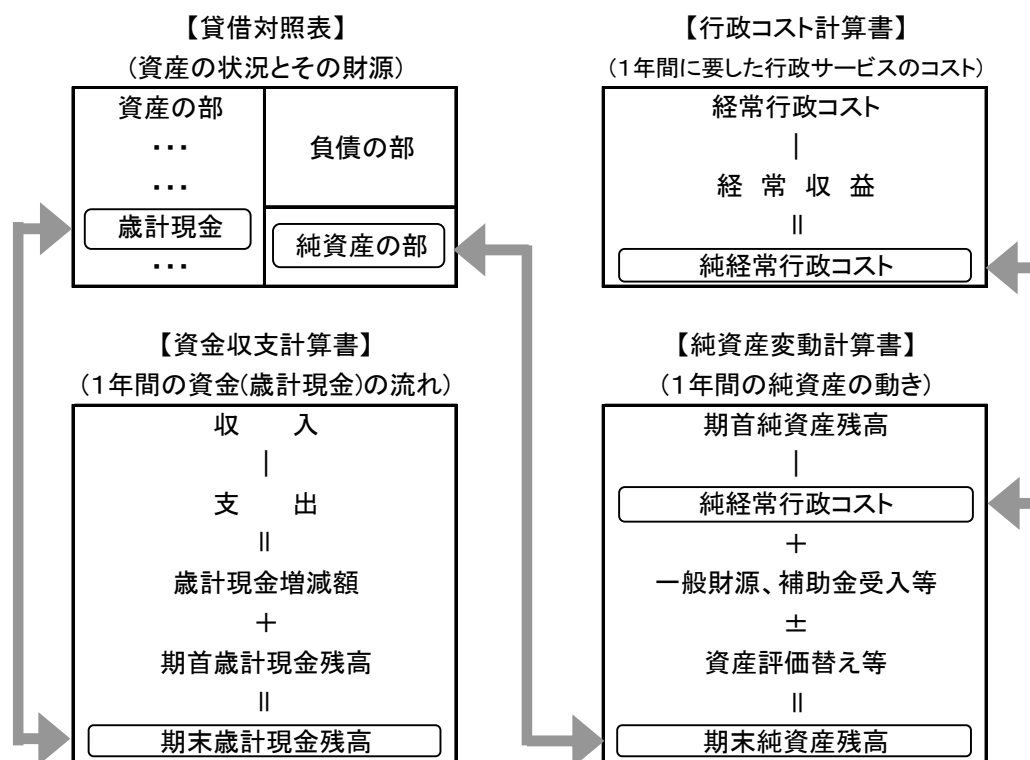
【純資産変動計算書】

「貸借対照表」の「純資産」の変動を表したものです。変動要因の一つに「純経常行政コスト」がありますが、「行政コスト計算書」は、その「純経常行政コスト」の明細を表すものとなります。

【資金収支計算書】

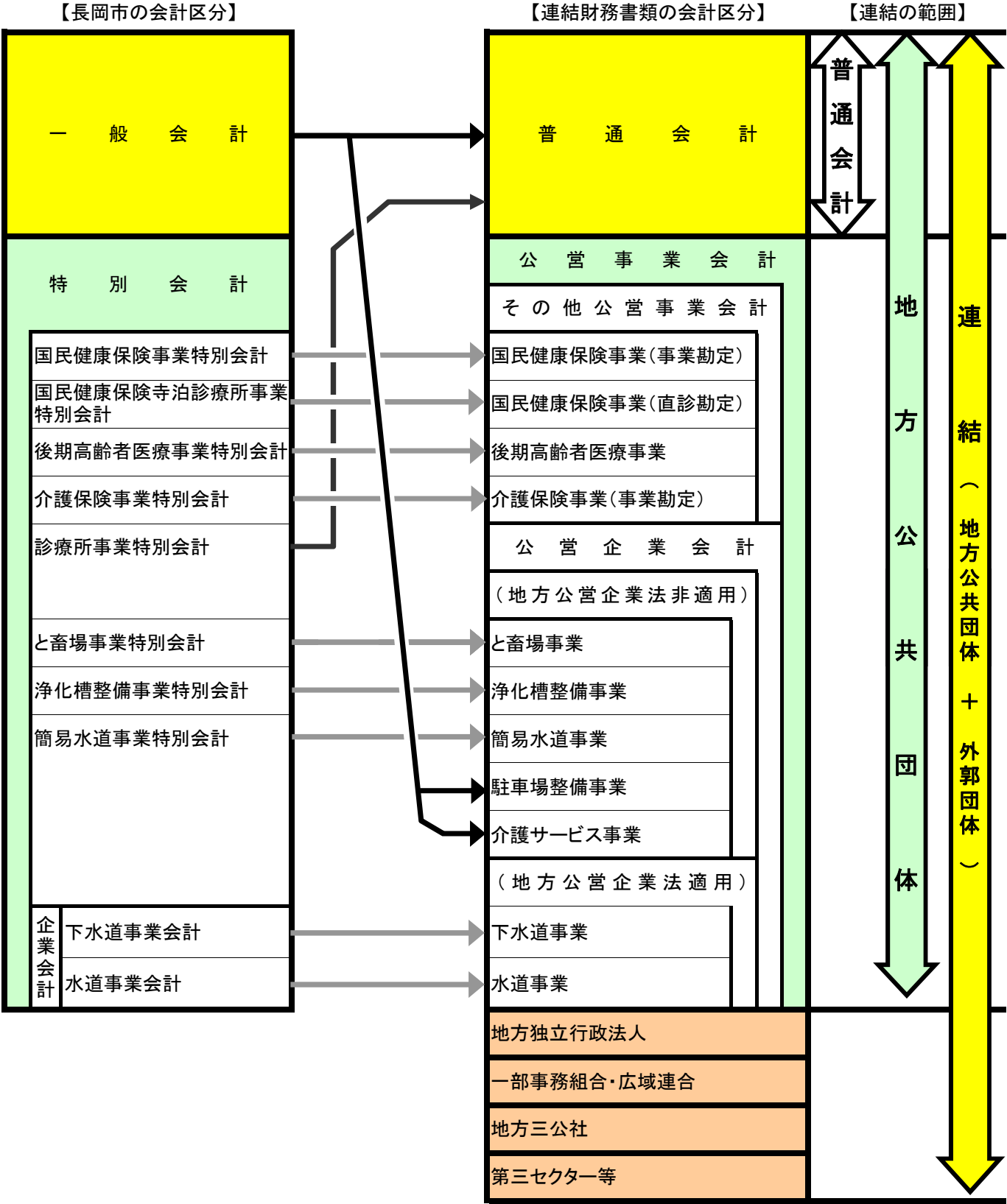
歳計現金の動きを表すもので、「期末歳計現金残高」は、「貸借対照表」の「歳計現金」と一致します。

【財務書類4表の関係】



↔ : 指し示す項目が、それぞれ対応しています。

市の会計区分と連結財務書類の会計区分



1 普通会計財務4表

(1) 貸借対照表とは

資産形成につながる行政活動を反映したストックの状況を示しています。

長岡市が保有している土地や建物などの財産（資産）の合計と、その財産を築くための財源（自己資金や借入金、国・県支出金など）の合計を、年度末時点で左右に並べ比較した表です。

これにより、現在までに整備された資産の財源構成のうち、将来返済しなければならない負債（他人資本）と、返済を要しない純資産（自己資本）を把握することができます。

表の構成は、左が資産（借方）、右が負債・純資産（貸方）となっており、左右の合計が常に一致してバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

◇貸借対照表の構成

借 方（資産）	貸 方（財源）
[資産] これまでに取得した資産 （土地、建物、基金や現金等）	[負債] 将来の世代が負担するもの （地方債、退職手当引当金等）
	[純資産] これまでの世代が負担したもの （国県支出金、一般財源等）

◇貸借対照表作成の条件

1	対象範囲	普通会計（一般会計、診療所事業特別会計）
2	対象年度	平成27年度
3	作成基準日	平成28年3月31日
4	基礎データ	昭和44年度以降の地方財政状況調査データを使用しています。
5	固定・流動の区分	一年基準を採用しています。
6	有形固定資産の評価基準	取得原価主義を採用 昭和44年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業費を積算しています。
7	減価償却の方法	土地を除く有形固定資産を対象に、取得年度の翌年度から減価償却を行っています。新地方公会計制度実務研究会報告書に定められた行政目的別・種別の耐用年数に基づき、残存価格ゼロの定額法により計算しています。

用語の解説

●資産の部

一会計年度を越えて地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものです。

◇公共資産

・有形固定資産

これまでに取得した土地、整備した道路、橋りょう、学校など長期間にわたり住民サービスの提供に使用される資産です。総務省方式改訂モデルでは、以下の科目対応表のとおり、予算科目により分類しています。

科目対応表

予算科目	有形固定資産
土木費	①生活インフラ・国土保全
教育費	②教育
民生費	③福祉
衛生費	④環境衛生
労働費、農林水産業費、商工費	⑤産業振興
消防費	⑥消防
総務費、その他	⑦総務

また、土地以外の資産については、耐用年数を設定し、定額法で減価償却をしています（耐用年数表は次ページのとおり）。

なお、他団体（国・県・一部事務組合・第三セクター等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については計上していません。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	5 0	道路	4 8
その他	2 5	橋りょう	6 0
民生費		河川	4 9
保育所	3 0	砂防	5 0
その他	2 5	海岸保全	3 0
衛生費	2 5	港湾	4 9
労働費	2 5	都市計画	
農林水産業費		街路	4 8
造林	2 5	都市下水道	2 0
林道	4 8	区画整理・公園	4 0
治山	3 0	その他	2 5
砂防・漁港	5 0	住宅	4 0
農業農村整備	2 0	空港	2 5
海岸保全	3 0	その他	2 5
その他	2 5	消防費	
商工費	2 5	庁舎	5 0
		その他	1 0
		教育費	5 0
		その他	2 5

・売却可能資産

普通財産のうち、売却可能の財産と判断したものです。現在、公共サービスを提供していない遊休地です。

◇投資等

・投資及び出資金

地方独立行政法人、第三セクター等への出資・出えん金や有価証券などが含まれます。市場価格のある有価証券は決算日現在で時価評価します。

市場価格のない出資・出えん金については、取得価額を計上します。(実質価額を算出し取得価格より30%以上下落した場合は、実質価額で計上します。)

・貸付金

金融機関への預託金や住宅整備資金などの貸付金元金部分です。納期限が過ぎて、未収となっている貸付金は、未収金又は長期延滞債権に分類され、ここには含まれません。

・基金

流動性の高い「財政調整基金」、「減債基金」以外の基金です。

- 退職手当目的基金・・・退職手当の支給に備えて積み立てている基金です。長岡市は設置していません。
- その他特定目的基金・・・退職手当目的基金以外の特定の目的達成のために積み立てている基金で、都市整備基金などがあります。
- 土地開発基金・・・・・・公共用の土地又は公共の利益のため必要な土地を先行して取得するために積み立てた基金です。この基金は積立金の範囲内で事業を行うため、定額運用基金に分類されます。
- その他定額運用基金・・・土地開発基金以外の定額運用基金です。
- 退職手当組合積立金・・・将来の退職金支給のために組合に負担金を支払い、積み立てを行うものです。長岡市は組合には加入していません。

・長期延滞債権

収入未済額のうち、前年度(平成26年度)以前に調定したものを計上しています。また、今年度(平成27年度)に調定したもので滞納が長期にわたる可能性のある債権も計上しています。

・回収不能見込額

「貸付金」や「長期延滞債権」のうち、将来回収不能になると見込まれるものを計上しています。

◇流動資産

・現金、預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」、「減債基金」と、普通会計決算における歳入歳出差引額の「歳計現金」に分けて計上しています。

- 財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整したり、急激な税の落ち込みや災害などに備えるために積み立てた基金です。
- 減債基金・・・・・・地方債の償還の財源に充てるために積み立てた基金です。
- 歳計現金・・・・・・会計年度末日現在、当年度末の収入総額から支出総額を差し引いた残りの現金のことをいいます。

・未収金

収入未済額（国・県支出金、地方債を除く）のうち、長期延滞債権に該当しないものを「地方税」と「その他」に分けて計上しています。

・回収不能見込額

「未収金」のうち、将来回収不能になると見込まれるものを計上しています。

●負債の部

将来において、支払いや返済義務を有するもので、固定負債と流動負債に区分されます。

◇固定負債・・・作成基準日の翌日から1年を超える日以降に、支払期限が到来するものをいいます。

・地方債

地方債とは、市が施設や道路などの社会資本整備のために借り入れた資金で、この項目では基準日現在の借入金元金残額から、翌年度償還予定額を差し引いたものが計上されています。

・長期未払金

- 物件の購入等・・・・・・債務負担行為による債務が残っているが、既に物件の引渡し（行政サービスが提供されているもの）を受けており、今後履行すべき額が確定しているものをいいます。
- 債務保証又は損失補償・・・債務保証又は損失補償にかかる債務負担行為のうち、今後履行すべき額が確定しているものをいいます。
- その他・・・・・・上記の2つ（物件の購入等、債務保証又は損失補償）には該当しないが、今後履行すべき額が確定しているものをいいます。

- ・退職手当引当金

翌年度（平成28年度）末に普通会計業務に従事している職員全員が、自己都合退職したことを想定し、それに要する費用の総額です。ただし、翌年度中に退職を予定している職員分は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上されるため、ここから除きます。

- ・損失補償等引当金

外郭団体への損失補償債務について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に含めた金額を計上しています。

◇流動負債・・・作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来するものをいいます。

- ・翌年度償還予定地方債額

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額の合計をいいます。

- ・短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入が歳出に対して不足する場合、翌年度歳入を繰上げてその年度の歳入に充てた金額のことをいいます。平成27年度普通会計決算において長岡市には存在しません。

- ・未払金

1年以内に支払期限が到来する費用のことをいいます。

- ・翌年度支払予定退職手当

1年以内に支払期限が到来する退職手当のことをいいます。

- ・賞与引当金

翌年度（平成28年度）6月に支払予定の賞与のうち、今年度（平成27年度）負担相当額のことをいいます。（翌年度6月支給の賞与は、今年度12月1日から5月31日までの労働の対価として支払われるため、貸借対照表の基準日である年度末現在（3月31日）までの4か月分を、労働対価として支払義務が生じたものとして扱い、引当金で計上するものです。）

●純資産の部

資産形成財源のうち、負債以外のもので「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」に分けて表示しています。

・公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産（資産）を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金等を計上しています。なお、減価償却分は除いてあります。

・公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産（資産）を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金と普通建設事業に係る地方債借入分を除いた額を計上しています。すなわち、財産を取得する際に投入された一般財源を計上しています。なお、減価償却分は除いてあります。

・その他一般財源等

純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」を差し引いたものをいいます。

・資産評価差額

売却可能資産における取得価格と売却可能価額の差額や、市場価格のある有価証券における取得価格と時価との差額等を計上しています。

●注 記

欄外（13 ページ）には、次の情報を表示しています。

1. 普通建設事業のうち貸借対照表へ計上されていない他団体や民間へ交付した補助金・負担金により形成された資産の情報
2. 現在債務は確定していないが、今後債務が発生する可能性があるもの（債務負担行為に関する情報）
3. 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率に関する情報等

(2) 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>135,839,187</u>	
①生活インフラ・国土保全	257,008,828	(2) 長期未払金	
②教育	125,657,356	①物件の購入等	156,146
③福祉	13,141,011	②債務保証又は損失補償	6,432
④環境衛生	15,135,471	③その他	0
⑤産業振興	19,550,007	長期未払金計	162,578
⑥消防	9,242,790	(3) 退職手当引当金	14,988,576
⑦総務	38,295,387	(4) 損失補償等引当金	70,239
有形固定資産計	478,030,850	固定負債合計	151,060,580
(2) 売却可能資産	405,941	2 流動負債	
公共資産合計	478,436,791	(1) 翌年度償還予定地方債	15,398,946
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	50,232
①投資及び出資金	14,456,877	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,397,160
②投資損失引当金	△ 25,683	(5) 賞与引当金	1,031,328
投資及び出資金計	14,431,194	流動負債合計	17,877,666
(2) 貸付金	240,194	負債合計	
(3) 基金等		168,938,246	
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	10,159,793	1 公共資産等整備国県補助金等	
③土地開発基金	1,500,000	86,185,070	
④その他定額運用基金	305,700	2 公共資産等整備一般財源等	
⑤退職手当組合積立金	0	336,954,952	
基金等計	11,965,493	3 その他一般財源等	
(4) 長期延滞債権	1,350,230	△ 72,877,726	
(5) 回収不能見込額	△ 480,538	4 資産評価差額	
投資等合計	27,506,573	255,672	
3 流動資産		純資産合計	
(1) 現金預金		350,517,968	
①財政調整基金	8,879,087	負債・純資産合計	
②減債基金	1,029,364	519,456,214	
③歳計現金	3,497,419		
現金預金計	13,405,870		
(2) 未収金			
①地方税	102,471		
②その他	45,541		
③回収不能見込額	△ 41,032		
未収金計	106,980		
流動資産合計	13,512,850		
資産合計			
519,456,214			

【注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	27,231,789 千円
	②教育	6,492,916 千円
	③福祉	5,582,448 千円
	④環境衛生	2,031,540 千円
	⑤産業振興	9,987,175 千円
	⑥消防	2,921 千円
	⑦総務	1,025,414 千円
	計	52,354,203 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	11,929,009 千円
	②地方債	10,096,777 千円
	③一般財源等	30,328,417 千円
	計	52,354,203 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	4,748,442 千円
	②債務保証又は損失補償	3,510,048 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	9,997,369 千円
	計	18,255,859 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち104,954,043千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	201,850,204 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	152,032,790 千円	150,871,134 千円	
債務負担行為支出予定額	1,016,655 千円	197,268 千円	819,387 千円
公営事業地方債負担見込額	32,310,084 千円		32,310,084 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	34,700 千円		34,700 千円
退職手当負担見込額	16,385,736 千円	16,385,736 千円	
第三セクター等債務負担見込額	70,239 千円	70,239 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	168,014,896 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	19,739,152 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,871,097 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	137,404,647 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	33,835,308 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は142,628,349千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は353,603,934千円です。

(3) 貸借対照表の分析

◇社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合をみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成26年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成27年度	
				(前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
有 形 固 定 資 産 a	481,187,590	480,219,022 (△968,568)	△ 0.2	478,030,850 (△2,188,172)	△ 0.5
地方債及び長期借入金 (翌年度償還予定額を含む) b	154,342,050	152,310,558 (△2,031,492)	△ 1.3	151,238,133 (△1,072,425)	△ 0.7
純 資 産 合 計 c	339,398,814	348,824,897 (9,426,083)	2.8	350,517,968 (1,693,071)	0.5
社会資本負担比率 (後世代の負担) b/a	32.1 %	31.7 % (△ 0.4)	/	31.6 % (△ 0.1)	/
社会資本負担比率 (これまでの世代の負担) c/a	70.5 %	72.6 % (2.1)	/	73.3 % (0.7)	/

※ 有形固定資産に対する地方債及び長期借入金、純資産合計の割合を算出したものであるため、両指標の数値を足したものは100%になりません。

◇歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成26年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成27年度	
				(前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
歳 入 合 計 a	146,455,768	137,392,024 (△9,063,744)	△6.2	133,393,475 (△3,998,549)	△2.9
資 産 合 計 b	513,934,648	519,282,430 (5,347,782)	1.0	519,456,214 (173,784)	0.1
純 資 産 合 計 c	339,398,814	348,824,897 (9,426,083)	2.8	350,517,968 (1,693,071)	0.5
歳入額対資産比率 b/a	3.5 年	3.8 年 (0.3)	/	3.9 年 (0.1)	/
歳入額対純資産比率 c/a	2.3 年	2.5 年 (0.2)	/	2.6 年 (0.1)	/

◇純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど、財政状態が健全であるといえます。

（単位：千円）

項 目	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減率 (%)	平成27年度	対前年度 増減率 (%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
純 資 産 合 計 a	339,398,814	348,824,897 (9,426,083)	2.8	350,517,968 (1,693,071)	0.5
負 債 ・ 純 資 産 合 計 b	513,934,648	519,282,430 (5,347,782)	1.0	519,456,214 (173,784)	0.1
純 資 産 比 率 a/b	66.0 %	67.2 % (1.2)		67.5 % (0.3)	

◇有形固定資産の行政目的別比率

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の比率を把握することができます。

行政目的	内 容	金額(千円)	構成比率(%)
① 生活インフラ・国土保全	道路、都市計画、公園、市営住宅等	257,008,828	53.8
② 教育	小・中学校、図書館、体育館、コミュニティセンター等	125,657,356	26.3
③ 福祉	高齢者センター、保育園、児童館等	13,141,011	2.7
④ 環境衛生	健康センター、環境衛生センター、集塵センター等	15,135,471	3.2
⑤ 産業振興	勤労者体育センター、土地改良、ほ場整備等	19,550,007	4.1
⑥ 消防	消防庁舎等	9,242,790	1.9
⑦ 総務	市役所庁舎、リリックホール、市立劇場等	38,295,387	8.0
有 形 固 定 資 産 計		478,030,850	100.0

(4) 貸借対照表 (市民 1 人当たり)
 (平成28年 3 月31日現在)
 [平成28年 1 月 1 日現在人口 : 276, 776人]

(単位 : 千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 491
①生活インフラ・国土保全 929	(2) 長期未払金
②教育 454	①物件の購入等 1
③福祉 47	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 55	③その他 0
⑤産業振興 71	長期未払金計 1
⑥消防 33	(3) 退職手当引当金 54
⑦総務 138	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産計 1,727	固定負債合計 546
(2) 売却可能資産 2	2 流動負債
公共資産合計 1,729	(1) 翌年度償還予定地方債 56
2 投資等	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金) 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 0
①投資及び出資金 52	(4) 翌年度支払予定退職手当 5
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 4
投資及び出資金計 52	流動負債合計 65
(2) 貸付金 1	負 債 合 計 611
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	[純資産の部]
②その他特定目的基金 37	1 公共資産等整備国県補助金等 311
③土地開発基金 5	2 公共資産等整備一般財源等 1,217
④その他定額運用基金 1	3 その他一般財源等 △ 263
⑤退職手当組合積立金 0	4 資産評価差額 1
基金等計 43	純 資 産 合 計 1,266
(4) 長期延滞債権 5	
(5) 回収不能見込額 △ 2	
投資等合計 99	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 32	
②減債基金 4	
③歳計現金 13	
現金預金計 49	
(2) 未収金	
①地方税 0	
②その他 0	
③回収不能見込額 0	
未収金計 0	
流動資産合計 49	
資 産 合 計 1,877	負 債 ・ 純 資 産 合 計 1,877

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 98 千円
	②教育 24 千円
	③福祉 20 千円
	④環境衛生 7 千円
	⑤産業振興 36 千円
	⑥消防 0 千円
	⑦総務 4 千円
	計 189 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等 43 千円
	②地方債 36 千円
	③一般財源等 110 千円
	計 189 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 17 千円
	②債務保証又は損失補償 13 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの) 0 千円
	③その他 36 千円
	計 66 千円

(5) 行政コスト計算書とは

企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、貸借対照表に計上されない人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに要した経費（コスト）と、それに対する受益者負担分（収益）を表した財務書類です。

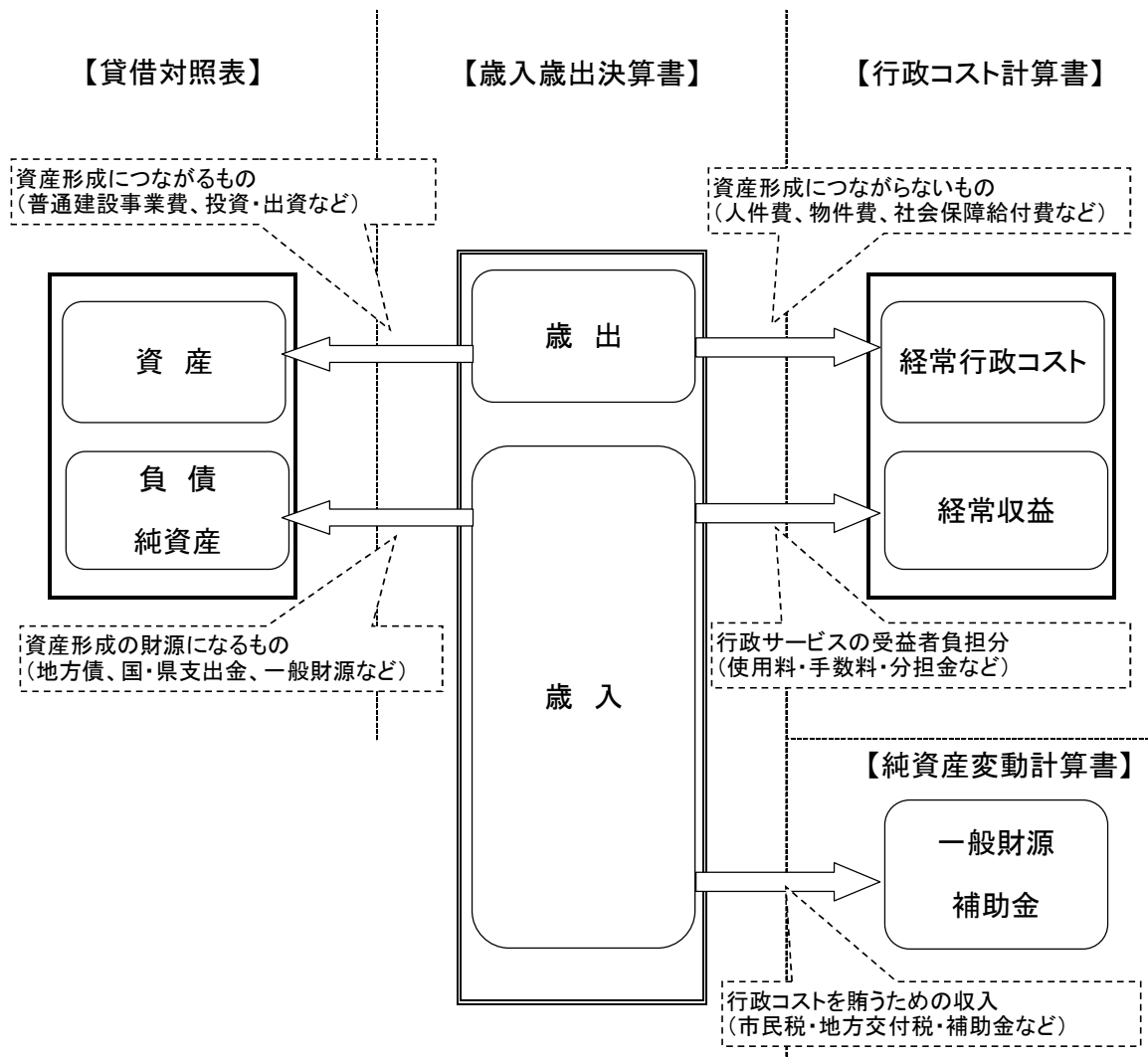
「人的支出（人にかかるコスト）」、「物的支出（物にかかるコスト）」、「対外的支出（他の主体に移転して効果を発揮するもの）」、「その他の支出」という性質別経費に分け、そこからさらに目的別経費に分類されています。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に係る支出や単年度の行政サービスに係る支出は、すべてその年度の歳入歳出として計算していますが、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還などの支出は資産の増加や負債の減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。

一方、歳入歳出決算書に計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入額等は、新地方公会計制度では、費用の発生とみなして行政コスト計算書に計上されます。

◇歳入歳出決算書（現金主義）と

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書（発生主義）との関係



◇用語の解説

項 目		内 容
経 常 行 政 コ ス ト	人 件 費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物 件 費	旅費、燃料費、光熱水費、委託料などの経費
	維 持 補 修 費	施設などの維持修繕に要した経費
	減 価 償 却 費	有形固定資産を所定の耐用年数により減少させた価値相当額を費用化したもの
	社 会 保 障 給 付	子ども手当等の給付や生活保護に要した経費
	補 助 金 等	一部事務組合や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	他団体等への補助金などのうち、投資的経費に係るもの (市の所有とならない資産の形成に係るもの)
	支 払 利 息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額
	その他行政コスト	上記以外の経常的な行政コストや長期未払金、未払金として新たに貸借対照表に計上した金額
経常収益	使用料・手数料、 分担金・負担金・ 寄附金	直接の受益者負担分である「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」

(6) 行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	17,248,848	17.3%	1,533,806	2,105,612	3,460,957	978,339
	(2)退職手当引当金繰入等	1,388,513	1.4%	47,257	41,639	314,090	102,404
	(3)賞与引当金繰入額	1,031,328	1.0%	122,712	101,387	226,222	65,365
	人的支出 計	19,668,689	19.7%	1,703,775	2,248,638	4,001,269	1,146,108
2	(1)物件費	17,186,963	17.3%	659,071	4,722,365	1,837,854	3,973,715
	(2)維持補修費	3,085,408	3.1%	2,332,886	130,589	34,002	421,685
	(3)減価償却費	15,041,739	15.1%	5,805,223	3,516,228	948,582	1,621,570
	物的支出 計	35,314,110	35.5%	8,797,180	8,369,182	2,820,438	6,016,970
3	(1)社会保障給付	20,240,718	20.4%		804,994	18,765,981	669,743
	(2)補助金等	7,270,948	7.3%	315,940	1,164,499	1,763,303	222,088
	(3)他会計等への支出額	12,231,850	12.3%	3,059,129	0	8,368,285	419,852
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,173,353	3.2%	1,647,078	463,499	514,650	106,494
	対外的支出 計	42,916,869	43.2%	5,022,147	2,432,992	29,412,219	1,418,177
4	(1)支払利息	1,535,993	1.5%				
	(2)回収不能見込計上額	18,246	0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	その他支出 計	1,554,239	1.6%	0	0	0	0
経常行政コスト a	99,453,907		15,523,102	13,050,812	36,233,926	8,581,255	
(構成比率)			15.6%	13.1%	36.4%	8.6%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,632,832		204,188	87,103	774,517	1,075,520
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,243,721		2,558	10,135	1,077,946	33,276
経常収益合計 (b + c) d	3,876,553		206,746	97,238	1,852,463	1,108,796
d/a	3.9%		1.3%	0.7%	5.1%	12.9%
(差引)純経常行政コスト a-d	95,577,354		15,316,356	12,953,574	34,381,463	7,472,459

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
987,399	2,539,303	5,141,217	502,215			0
116,676	219,327	535,113	12,007			0
70,335	148,423	268,751	28,133			0
1,174,410	2,907,053	5,945,081	542,355			0
667,511	524,547	4,763,104	37,690			1,106
88,535	15,767	61,944	0			
1,427,391	400,109	1,322,636				
2,183,437	940,423	6,147,684	37,690			1,106
2,359,171	197,016	1,221,908	27,023			0
309,685	74,899	0				0
420,687	0	20,945				0
3,089,543	271,915	1,242,853	27,023			0
				1,535,993		
					18,246	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	1,535,993	18,246	0
6,447,390	4,119,391	13,335,618	607,068	1,535,993	18,246	1,106
6.5%	4.1%	13.4%	0.6%	1.5%	0.1%	0.1%

							一般財源 振替額
20,043	4,681	135,595	0	0		0	331,185
32,748	30,795	1,232	0	0		0	55,031
52,791	35,476	136,827	0	0		0	386,216
0.8%	0.9%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	

6,394,599	4,083,915	13,198,791	607,068	1,535,993	18,246	1,106	△ 386,216
-----------	-----------	------------	---------	-----------	--------	-------	-----------

(7) 行政コスト計算書の分析

◇退職給与引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成26年度		平成27年度	
		(前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	(前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
退職手当引当金繰入額 a	769,375	1,355 (△768,020)	△99.8	1,388,513 (1,387,158)	102,370.0
人 件 費 b	16,449,648	16,511,084 (61,436)	0.4	17,248,848 (737,764)	4.5
退職手当引当金繰入比率 a/b	4.7 %	0.1 % (△4.6)		8.0 % (7.9)	

◇地方債平均利子率

地方債残高と支払利息との比率で、長岡市は今、地方債で何%の利子を支払っているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成26年度		平成27年度	
		(前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	(前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
支 払 利 息 a	1,894,265	1,714,927 (△179,338)	△9.5	1,535,993 (△178,934)	△10.4
地 方 債 残 高 b	154,342,050	152,310,558 (△2,031,492)	△1.3	151,238,133 (△1,072,425)	△0.7
地方債平均利子率 a/b	1.2 %	1.1 % (△0.1)		1.0 % (△0.1)	

◇行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率をみることができます。資産を維持・活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはいくら資産でどれだけの行政サービスが提供されているか(資産が効率的に活用されているかどうか)を行政目的別にみるることができます。

(単位:千円)

区 分	総 額	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	その他
人的支出 (人にかかるコスト) a	19,668,689	1,703,775	2,248,638	4,001,269	1,146,108	1,174,410	2,907,053	5,945,081	542,355	0
物的支出 (物にかかるコスト) b	35,314,110	8,797,180	8,369,182	2,820,438	6,016,970	2,183,437	940,423	6,147,684	37,690	1,106
対外的支出 (対外支出的なコスト)	42,916,869	5,022,147	2,432,992	29,412,219	1,418,177	3,089,543	271,915	1,242,853	27,023	0
その他支出 (その他のコスト)	1,554,239	0	0	0	0	0	0	0	0	1,554,239
経常行政コスト	99,453,907	15,523,102	13,050,812	36,233,926	8,581,255	6,447,390	4,119,391	13,335,618	607,068	1,555,345
有形固定資産の額 c	478,030,850	257,008,828	125,657,356	13,141,011	15,135,471	19,550,007	9,242,790	38,295,387	0	0
有形固定資産に対する 人にかかるコストの割合 a/c	4.1%	0.7%	1.8%	30.4%	7.6%	6.0%	31.5%	15.5%	0.0%	0.0%
有形固定資産に対する 物にかかるコストの割合 b/c	7.4%	3.4%	6.7%	21.5%	39.8%	11.2%	10.2%	16.1%	0.0%	0.0%

(8) 行政コスト計算書（市民1人当たり）

〔自 平成27年4月1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

[平成28年1月1日現在人口：276,776人]

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	62.3	17.3%
	(2)退職手当引当金繰入等	5.0	1.4%
	(3)賞与引当金繰入額	3.7	1.0%
	人的支出 計	71.0	19.7%
2	(1)物件費	62.1	17.3%
	(2)維持補修費	11.2	3.1%
	(3)減価償却費	54.3	15.1%
	物的支出 計	127.6	35.5%
3	(1)社会保障給付	73.1	20.4%
	(2)補助金等	26.3	7.3%
	(3)他会計等への支出額	44.2	12.3%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	11.5	3.2%
	対外的支出 計	155.1	43.2%
4	(1)支払利息	5.5	1.5%
	(2)回収不能見込計上額	0.1	0.1%
	(3)その他行政コスト	0.0	0.0%
	その他支出 計	5.6	1.6%
経 常 行 政 コ ス ト a		359.3	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	9.5	
2 分担金・負担金・寄附金 c	4.5	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	14.0	
d/a	3.9%	
(差引)純経常行政コスト a - d	345.3	

(9) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産」について、会計年度中にどのような増減があったかを表す財務書類です。どのような要因や財源で増減したのかを明らかにしています。

◇用語の解説

項 目	内 容	
期 首 純 資 産 残 高	前年度貸借対照表の純資産合計	
純 経 常 行 政 コ ス ト	行政コスト計算書の純経常行政コスト	
一 般 財 源	地 方 税	市税の当該年度収入額及び未収金、長期延滞債権で当該年度と前年度の差額を計上
	地 方 交 付 税	普通交付税及び特別交付税
	そ の 他 行 政 コ ス ト 充 当 財 源	地方譲与税、利子割交付金など各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の決算額等
補 助 金 等 受 入	国庫支出金及び県支出金	
臨 時 損 益	災 害 復 旧 事 業 費	当該年度の決算額
	公 共 資 産 除 却 損 益	除却した公共資産の帳簿価額、又は売却した公共資産の帳簿価額と売却価額の差額
	投 資 損 失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得原価に比べ、30%以上下落した場合の当該下落額
	損 失 補 償 等 引 当 金 繰 入 等	損失補償等引当金に繰り入れた額
科 目 振 替	公 共 資 産 整 備 へ の 財 源 投 入	公共資産を整備するために充てた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の変動
	公 共 資 産 処 分 に よ る 財 源 増	公共資産等を売却などしたため、公共資産に投下されていた資金の変動
	貸 付 金 ・ 出 資 金 等 へ の 財 源 投 入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に充てた財源の変動
	貸 付 金 ・ 出 資 金 等 の 回 収 等 に よ る 財 源 増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減 価 償 却 に よ る 財 源 増	減価償却により、公共資産等整備の財源からその他一般財源に振り替えた額
地 方 債 償 還 等 に 伴 う 財 源 振 替	地方債元金償還額に充てた一般財源を、その他一般財源から公共資産等一般財源等へ振り替えた額	
資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額	資産の評価替えを行った場合の前年度との差額等	
無 償 受 贈 資 産 受 入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額	
期 末 純 資 産 残 高	当該年度貸借対照表の純資産合計	

(10) 純資産変動計算書

〔自 平成27年4月1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	348,824,897	86,174,165	334,853,861	△ 72,612,727	409,598
純経常行政コスト	△ 95,577,354			△ 95,577,354	
一般財源					
地方税	37,864,502			37,864,502	
地方交付税	29,200,046			29,200,046	
その他行政コスト充当財源	8,451,177			8,451,177	
補助金等受入	21,870,406	3,020,519		18,849,887	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 165,047			△ 165,047	
公共資産除売却損益	143,896			143,896	
投資損失	△ 194			△ 194	
損失補償等引当金繰入等	79,410			79,410	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,552,267	△ 3,552,267	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			18,071,893	△ 18,071,893	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		16	△ 15,396,610	15,396,594	
減価償却による財源増		△ 3,009,630	△ 12,032,109	15,041,739	
地方債償還等に伴う財源振替			7,905,650	△ 7,905,650	
資産評価替えによる変動額	△ 153,926				△ 153,926
無償受贈資産受入					
その他	△ 19,845	0	0	△ 19,845	
期末純資産残高	350,517,968	86,185,070	336,954,952	△ 72,877,726	255,672

(11) 資金収支計算書とは

一会計年度における資金の増加又は減少の状況を、「経常」、「公共資産整備」、「投資・財務」の各活動別に表示したものです。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書については、発生主義に基づく財務書類ですが、資金収支計算書は、現金主義に基づく財務書類です。

◇経常的収支の部

地方公共団体において経常的に行われる行政活動に係る資金収支を、項目別に計上したもので、収入には地方税、地方交付税など各種交付金や使用料・手数料が、支出には人件費や物件費、各団体へ交付する補助金などがあげられます。

公共資産整備や投資・財務活動に分類されないものはすべてここに含まれます。

また、この項目は企業会計の「営業活動による資金収支」に相当しますが、この項目が黒字でないと倒産の可能性が非常に高いと企業会計では言われています。

◇公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出とその整備の財源としての国・県支出金、地方債など、公共資産整備に伴う活動から発生する資金収支です。

通常、公共資産整備活動による資金収支はマイナスになります。

◇投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金の積立金などの支出及びその財源や、地方債の償還などの投資・財務活動による資金収支です。この項目は、経常的活動及び公共資産整備活動の結果から生じた差額をどのように補ったかを表しています。

この部分が黒字であれば、他の活動の赤字を地方債で補ったことに、逆に赤字であれば、他の活動の黒字で地方債を償還したことになります。

◇注 記

欄外には、資金収支計算書に含まれていない一時借入金と基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を表示しています。

- 一時借入金・・・・・・・・ 地方自治体の支払い資金の不足を臨時的に補うため、その年度内で償還する条件で借り入れる資金です。
- プライマリーバランス・・ 財政の健全性を示す指標の一つで、地方債発行額や財政調整基金等取崩額などを除いた歳入総額から、地方債元利償還額や財政調整基金等積立額を除いた歳出総額を差し引いたものです。

収支が均衡であれば、行政サービスを借金に頼らないで実施していること、赤字ならば債務残高が拡大、黒字ならば債務残高が減少傾向であることを示しています。

(12)資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,985,922
物件費	17,186,963
社会保障給付	20,240,718
補助金等	7,270,948
支払利息	1,535,993
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,372,595
その他支出	3,250,455
支出合計	79,843,594
地方税	37,808,327
地方交付税	29,200,046
国県補助金等	17,645,147
使用料・手数料	2,440,861
分担金・負担金・寄附金	1,200,154
諸収入	818,012
地方債発行額	5,800,130
基金取崩額	388
その他収入	7,445,402
収入合計	102,358,467
経常的収支額	22,514,873

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,839,534
公共資産整備補助金等支出	3,173,353
他会計等への建設費充当財源繰出支出	164,664
支出合計	16,177,551
国県補助金等	4,225,259
地方債発行額	7,324,670
基金取崩額	17,072
その他収入	61,601
収入合計	11,628,602
公共資産整備収支額	△ 4,548,949

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	15,262,295
基金積立額	89,047
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,282,062
地方債償還額	14,197,225
長期未払金支払支出	43,282
支出合計	33,874,911
国県補助金等	0
貸付金回収額	15,282,640
基金取崩額	167,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	143,896
その他収入	227,985
収入合計	15,821,521
投資・財務的収支額	△ 18,053,390

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 87,466
期首歳計現金残高	3,584,885
期末歳計現金残高	3,497,419

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は35,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,155千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	129,808,590	千円
地方債発行額	△ 13,124,800	千円
財政調整基金等取崩額	△ 167,000	千円
支出総額	△ 129,896,056	千円
地方債元利償還額	15,814,463	千円
財政調整基金等積立額	3,211	千円
基礎的財政収支	<u>2,438,408</u>	千円

(13) 他団体の財務書類との比較

他団体と数値を比較することにより、長岡市の財政状況が相対的にどの程度の水準にあるかを知ることができます。

ここでは、新潟市と上越市の県内2市を選んで、普通会計財務書類の数値で比較しています。

団体間の規模の差を小さくするため、市民1人当たりの数値で比較します。

◇貸借対照表の比較

資産の部において、長岡市は公共資産の数値が平均よりも高くなっています。有形固定資産の行政目的別を見ると、道路整備などに係る生活インフラ・国土保全、除雪や災害に備えるための消防の数値が他市よりも高くなっています。

負債の部はすべての項目について、長岡市は平均を下回っています。

<市民1人当たりの貸借対照表の比較>

(単位:千円)

市名	長岡市	新潟市	上越市	平均
人口(人)	278,923	805,767	199,079	
公共資産	1,723	1,370	1,887	1,660
投資等	90	51	143	94
流動資産	49	35	74	53
①資産合計	1,862	1,456	2,104	1,807
地方債	545	591	612	583
退職手当引当金等	60	64	68	64
その他負債	6	3	15	8
②負債合計	611	658	695	655
③純資産	1,251	798	1,409	1,152
②+③負債・純資産合計	1,862	1,456	2,104	1,807

<市民1人当たりの有形固定資産の行政目的別の比較>

(単位:千円)

市名	長岡市	新潟市	上越市	平均
人口(人)	278,923	805,767	199,079	
①生活インフラ・国土保全	919	644	838	800
②教育	448	424	449	441
③福祉	49	39	76	55
④環境衛生	59	94	58	70
⑤産業振興	74	59	222	118
⑥消防	33	18	21	24
⑦総務	140	89	151	127
計	1,722	1,367	1,815	1,635

(注)総務省方式改訂モデルで比較するため、長岡市及び上越市は平成26年度決算、新潟市は平成24年度決算の数値を基に算出しています。

◇行政コスト計算書の比較

長岡市は経常行政コストの合計が平均よりも低くなっています。経常行政コストの内訳を見ると、長岡市はほぼすべての値が平均よりも低くなっています。

また、減価償却費はほぼ平均並みとなっています。

<市民1人当たりの行政コスト計算書(性質別)の比較>

(単位:千円)

市 名	長岡市	新潟市	上越市	平均
人 口 (人)	278,923	805,767	199,079	

【経常行政コスト】

1	(1)人件費	59.2	55.6	67.9	60.9
	(2)退職手当引当金繰入等	0.0	5.9	1.0	2.3
	(3)賞与引当金繰入額	3.6	3.2	11.8	6.2
	人的支出 計	62.8	64.7	80.7	69.4
2	(1)物件費	62.0	52.6	67.7	60.7
	(2)維持補修費	12.6	9.2	21.6	14.5
	(3)減価償却費	53.7	41.1	68.3	54.4
	物的支出 計	128.3	102.9	157.6	129.6
3	(1)社会保障給付	71.0	79.7	69.7	73.4
	(2)補助金等	21.6	19.6	31.3	24.2
	(3)他会計等の支出額	44.5	50.1	57.5	50.7
	(4)他団体への公共資産 整備補助金等	11.7	17.5	10.9	13.4
	対外的支出 計	148.8	166.9	169.4	161.7
4	(1)支払利息	6.1	7.9	6.7	6.9
	(2)回収不能見込計上額	0.7	0.4	0.3	0.5
	(3)その他行政コスト	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他支出 計	6.8	8.3	7.0	7.4
経常行政コスト 合計 a		346.7	342.8	414.7	368.1

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	10.1	11.7	16.0	12.6
2	分担金・負担金・寄附金	c	6.0	5.1	2.5	4.5
経常収益 合計 (b + c)		d	16.1	16.8	18.5	17.1
d / a			4.6%	4.9%	4.5%	4.6%

(差引)純経常行政コスト a-d			330.6	326.0	396.2	351.0
------------------	--	--	-------	-------	-------	-------

(注)総務省方式改訂モデルで比較するため、長岡市及び上越市は平成26年度決算、新潟市は平成24年度決算の数値を基に算出しています。

(14) 主な施設の状況 (平成27年度末)

(単位:千円)

区分	施設の名 称	取得 年度	取得価額	減価償却 累 計 額	残存価額	耐用 年数	経過 年数
① 生 活 インフラ ・ 国土保全	上除団地市営住宅 (第5期・M-1号棟)	H13	510,244	178,585	331,659	40	14
	上除団地市営住宅 (第6期・M-2号棟)	H16	610,575	167,908	442,667	40	11
	上除団地市営住宅 (N-3号棟)	H17	695,422	173,856	521,566	40	10
	仲子団地市営住宅 (住宅・ゴミ庫)	H18	449,390	101,113	348,277	40	9
	長倉団地市営住宅 (住宅・自転車置場)	H18	624,420	140,495	483,925	40	9
	千歳団地市営住宅 (住宅・自転車置場)	H18	605,370	136,208	469,162	40	9
	千歳団地市営住宅 (S-2号館)	H19	550,690	110,138	440,552	40	8
	稲葉団地市営住宅1号棟 (住宅・自転車置場)	H21	546,747	82,012	464,735	40	6
	稲葉団地市営住宅2号棟 (住宅・自転車置場)	H23	607,111	60,711	546,400	40	4
	稲葉団地市営住宅3号棟 (住宅・自転車置場)	H26	823,933	20,598	803,335	40	1
	長岡駅東口連絡通路施設	H19	147,840	47,309	100,531	25	8
	ながおか市民防災センター	H21	511,321	122,717	388,604	25	6
	長岡市緑花センター	H22	331,694	66,339	265,355	25	5
	長岡駅大手口地下自転車駐車場	H22	634,064	126,813	507,251	25	5
	ニュータウン運動公園屋根付多目的コート	H26	392,218	15,689	376,529	25	1
② 教 育	阪之上小学校 (校舎、屋体)	H13	2,235,434	625,922	1,609,512	50	14
	越路西小学校 (校舎、屋体)	H15	1,974,255	473,821	1,500,434	50	12
	山古志小学校 (校舎)	H18	479,292	86,273	393,019	50	9
	川崎小学校 (校舎、屋体、機械室)	H19	790,886	126,542	664,344	50	8
	富曾亀小学校 (校舎、給食室)	H20	278,497	38,990	239,507	50	7
	和島小学校 (校舎)	H20	1,239,945	173,592	1,066,353	50	7
	千手小学校 (校舎、給食室、機械室)	H22	543,765	54,377	489,388	50	5
	日越小学校 (校舎、給食室)	H22	642,008	64,201	577,807	50	5
	前川小学校 (校舎・児童館)	H27	259,038	0	259,038	50	0
	中之島中学校 (校舎、屋体、食堂)	H 4	1,967,951	905,257	1,062,694	50	23
	秋葉中学校 (校舎)	H 4	1,431,528	658,503	773,025	50	23
	旭岡中学校 (校舎、屋体)	H 7	2,156,413	862,565	1,293,848	50	20
	寺泊中学校 (校舎、屋体)	H 7	1,899,855	759,942	1,139,913	50	20
	東中学校 (校舎、給食室)	H20	2,437,390	341,235	2,096,155	50	7
	宮内中学校 (校舎、屋体、給食室、武道場)	H23	3,165,075	253,206	2,911,869	50	4
	養護学校 (校舎、屋体)	H 5	1,655,840	728,570	927,270	50	22
	養護学校高等部 (校舎)	H11	481,310	154,019	327,291	50	16
	高等総合支援学校 (校舎)	H27	363,687	0	363,687	50	0
	教育センター	S 63	918,789	496,146	422,643	50	27
	中央図書館	S 61	1,624,669	942,308	682,361	50	29
	栃尾美術館	H 7	577,332	230,933	346,399	50	20
	長岡市馬高縄文館	H21	554,128	66,495	487,633	50	6
	中之島文化センター	H 7	1,538,305	615,322	922,983	50	20
	寺泊文化センター	H 7	1,236,788	494,715	742,073	50	20
	市民体育館	S 63	2,125,253	1,147,637	977,616	50	27
	市民体育館 (器械体操専用練習場)	H26	497,207	9,944	487,263	50	1
	南部体育館	H 3	1,291,472	619,907	671,565	50	24
	中之島北体育館	H 8	575,049	218,519	356,530	50	19
	みしま体育館	H20	1,516,776	212,349	1,304,427	50	7
	中之島体育館	H23	982,172	78,574	903,598	50	4
ニュータウン運動公園クラブハウス	H24	215,472	12,928	202,544	50	3	
子育ての駅ちびっこ広場	H22	616,397	61,640	554,757	50	5	

(単位：千円)

区分	施設の名称	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額	耐用年数	経過年数
③ 福祉	六日市保育園	H 4	143,285	109,852	33,433	30	23
	山本保育園	H 8	284,232	180,014	104,218	30	19
	山通保育園	H 9	246,024	147,614	98,410	30	18
	上除保育園	H13	451,667	210,778	240,889	30	14
	こしじ保育園	H13	492,748	229,949	262,799	30	14
	おおこうづ保育園	H19	386,674	103,113	283,561	30	8
	白山保育園	H24	498,461	49,846	448,615	30	3
	高齢者センターまきやま	H 7	866,992	693,594	173,398	25	20
	高齢者センターふそき	H 9	1,128,433	812,472	315,961	25	18
	高齢者センターみやうち	H11	914,308	585,157	329,151	25	16
	高齢者センターとちお	H23	353,774	56,604	297,170	25	4
	志保の里荘	H 5	432,954	381,000	51,954	25	22
	新組児童館・地区福祉センター	H 8	283,255	215,274	67,981	25	19
	地域福祉センターなごみ苑	H 8	273,548	207,896	65,652	25	19
④ 環境衛生	健康センター	S 62	717,382	717,382	0	25	28
	長岡ニュータウン集塵センター	S 62	264,537	264,537	0	25	28
	小国クリーンセンター	H 4	679,800	625,416	54,384	25	23
	エコトピア寿	H12	803,775	482,265	321,510	25	15
	長岡斎場	H19	815,010	260,803	554,207	25	8
	生ごみバイオガス発電センター	H25	357,582	28,607	328,975	25	2
⑤ 産業振興	勤労者体育センター	S 60	178,812	178,812	0	25	30
	良寛の里美術館	H元	336,350	336,350	0	25	26
	長岡市福戸農村環境改善センター	H 2	123,510	123,510	0	20	25
	長岡市栢吉活性化センター	H 7	149,144	149,144	0	20	20
	栢尾産業交流センター	H10	1,304,836	887,288	417,548	25	17
	えちご川口温泉（温泉プール棟）	H17	1,546,895	618,758	928,137	25	10
	ホテルサンローラ（宿泊棟・研修棟）	H19	965,595	308,990	656,605	25	8
⑥ 消防	長岡消防署川崎出張所	H20	215,562	30,179	185,383	50	7
	消防本部庁舎	H21	2,295,548	275,466	2,020,082	50	6
	与板消防署寺泊出張所	H25	330,761	13,230	317,531	50	2
⑦ 総務	アオーレ長岡（庁舎）	H23	12,070,267	965,621	11,104,646	50	4
	大手通庁舎	H23	960,307	76,825	883,482	50	4
	小国支所庁舎	S 57	518,491	342,204	176,287	50	33
	山古志支所庁舎	S 58	340,990	218,234	122,756	50	32
	越路支所庁舎（庁舎、車庫）	S 62	980,007	548,804	431,203	50	28
	三島支所庁舎（庁舎、車庫、保健センター）	S 63	632,304	341,444	290,860	50	27
	和島支所庁舎	H 6	1,006,252	422,626	583,626	50	21
	栢尾支所庁舎（増築）	H 6	471,534	198,044	273,490	50	21
	寺泊支所庁舎	H19	471,172	75,388	395,784	50	8
	長岡リックホール	H 8	5,563,940	4,228,594	1,335,346	25	19
	関原コミュニティセンター	H22	395,543	79,109	316,434	25	5
	栢吉コミュニティセンター	H25	437,638	35,011	402,627	25	2
	千手コミュニティセンター（多目的ホール棟）	H27	197,448	0	197,448	25	0
	まちなかキャンパス長岡	H23	643,876	103,020	540,856	25	4
	長岡震災アーカイブセンター	H23	187,491	29,999	157,492	25	4
寺泊野積センター	H26	150,476	6,019	144,457	25	1	

※ 耐用年数、経過年数は、平成19年10月に総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデル用の基準、考え方を用いています。

(15) 有形固定資産明細表(平成27年度末)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	償却額	うち当年度償却額		
				償却額			
生活インフラ・国土保全	92,072,224	283,703,044	118,766,440	5,805,223	164,936,604	257,008,828	
道路	30,893,776	162,306,349	67,409,097	3,300,099	94,897,252	125,791,028	
橋りょう	1,412,886	8,291,096	3,134,787	134,757	5,156,309	6,569,195	
河川	744,555	12,113,991	4,115,973	242,298	7,998,018	8,742,573	
砂防	4,616	52,195	13,440	1,043	38,755	43,371	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	134	8,327	3,169	109	5,158	5,292	
都市計画	56,915,267	73,469,179	32,295,265	1,502,889	41,173,914	98,089,181	
街路	44,092,434	29,319,663	13,084,995	603,190	16,234,668	60,327,102	
都市下水道	1,521,329	7,474,419	7,141,249	16,759	333,170	1,854,499	
区画整理	2,309,562	14,545,620	2,542,882	350,667	12,002,738	14,312,300	
公園	8,950,044	21,939,811	9,359,509	530,500	12,580,302	21,530,346	
その他	41,898	189,666	166,630	1,773	23,036	64,934	
住宅	1,679,609	26,226,626	10,714,222	610,301	15,512,404	17,192,013	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	421,381	1,235,281	1,080,487	13,727	154,794	576,175	
教育	21,196,682	179,936,214	75,475,540	3,516,228	104,460,674	125,657,356	
小学校	6,774,730	76,141,880	32,744,533	1,467,737	43,397,347	50,172,077	
中学校	5,035,299	47,332,144	18,735,760	933,154	28,596,384	33,631,683	
高等学校	475,644	776,555	533,400	15,532	243,155	718,799	
幼稚園	4,837	547,889	298,969	10,953	248,920	253,757	
特殊学校	35,410	3,809,600	1,186,141	72,663	2,623,459	2,658,869	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	4,998	400	100	4,598	4,598	
社会教育	2,727,769	20,781,437	8,733,685	414,280	12,047,752	14,775,521	
その他	6,142,993	30,541,711	13,242,652	601,809	17,299,059	23,442,052	
福祉	2,620,205	31,653,282	21,132,476	948,582	10,520,806	13,141,011	
保育所	1,070,183	11,965,778	7,721,822	293,689	4,243,956	5,314,139	
その他	1,550,022	19,687,504	13,410,654	654,893	6,276,850	7,826,872	
環境衛生	1,165,131	56,398,145	42,427,805	1,621,570	13,970,340	15,135,471	
清掃	791,939	49,212,969	37,711,983	1,439,419	11,500,986	12,292,925	
ごみ処理	590,434	42,514,164	31,685,319	1,306,892	10,828,845	11,419,279	
し尿処理	200,638	6,623,712	5,981,560	130,359	642,152	842,790	
その他	867	75,093	45,104	2,168	29,989	30,856	
保健衛生	132,400	2,938,715	1,236,694	97,219	1,702,021	1,834,421	
その他	240,792	4,246,461	3,479,128	84,932	767,333	1,008,125	
産業振興	6,693,191	60,110,734	47,253,918	1,427,391	12,856,816	19,550,007	
労働	492,159	1,316,681	1,165,278	29,236	151,403	643,562	
農林水産業	4,959,301	46,961,414	37,089,898	1,020,984	9,871,516	14,830,817	
造林	57,306	353,905	300,330	6,886	53,575	110,881	
林道	769,143	9,074,863	4,184,324	188,117	4,890,539	5,659,682	
治山	73,302	1,345,176	502,135	38,365	843,041	916,343	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	2,755,321	25,703,128	23,122,811	555,376	2,580,317	5,335,638	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	1,304,229	10,484,342	8,980,298	232,240	1,504,044	2,808,273	
商工	1,241,731	11,832,639	8,998,742	377,171	2,833,897	4,075,628	
国立公園等	2,301	44,329	39,604	1,576	4,725	7,026	
観光	832,357	9,152,689	6,903,984	293,574	2,248,705	3,081,062	
その他	407,073	2,635,621	2,055,154	82,021	580,467	987,540	
消防	2,709,234	15,883,287	9,349,731	400,109	6,533,556	9,242,790	
庁舎	854,748	5,246,916	913,177	104,697	4,333,739	5,188,487	
その他	1,854,486	10,636,371	8,436,554	295,412	2,199,817	4,054,303	
総務	16,171,682	61,321,729	39,198,024	1,322,636	22,123,705	38,295,387	
庁舎等	4,157,841	19,381,833	7,493,052	386,668	11,888,781	16,046,622	
その他	12,013,841	41,939,896	31,704,972	935,968	10,234,924	22,248,765	
合計	142,628,349	689,006,435	353,603,934	15,041,739	335,402,501	478,030,850	

(16) 保有資産のうち土地に関する概況

平成 27 年度末における長岡市が保有する資産（行政財産・普通財産）のうち、土地について「売却可能な土地」、「条件を整えば売却可能な土地」、「売却できない土地」の 3 区分でそれぞれ評価いたしました。

ア 売却可能な土地

普通財産のうち、売却可能な土地

- 取得 面積： 36,272 m² 価額： 255,435 千円
- 評価 価額： 405,941 千円

イ 条件を整えば売却可能な土地

普通財産及び行政財産のうち、現時点で即売却はできないが、施設移転などの条件を整えば売却が可能となる土地

- 取得 面積： 5,183,950 m² 価額： 12,184,839 千円
- 評価 価額： 14,498,381 千円

ウ 売却できない土地

道路などのインフラ資産及び行政目的に使用しているため、現時点において売却できない土地

- 取得 面積： 35,564,960 m² 価額： 130,443,510 千円
- 評価 価額： 131,216,158 千円

エ 合計（ア～ウの計）

- 取得 面積： 40,785,182 m² 価額： 142,883,784 千円 (A)
- 評価 価額： 146,120,480 千円 (B)

- 差引 価額： 3,236,696 千円 (B-A)

※ 評価にあたっては、固定資産税評価額算出方法に準じた評価などを行いました。

2 地方公共団体財務4表

(1) 地方公共団体の範囲等

市に属する全ての会計を連結して、財務4表を作成しています。

詳しくは、4ページの「市の会計区分と連結財務書類の会計区分」をご覧ください。

◇地方公共団体

①普通会計

②公営事業会計

ア 公営企業会計

- ・と畜場事業
- ・浄化槽整備事業
- ・簡易水道事業
- ・駐車場整備事業
- ・介護サービス事業
- ・下水道事業
- ・水道事業

イ その他公営事業会計

- ・国民健康保険事業（事業勘定）
- ・国民健康保険事業（直診勘定）
- ・後期高齢者医療事業
- ・介護保険事業（事業勘定）

◇連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間で取引があった場合、その収入及び支出をそれぞれから相殺しています。

また、会計間に出資などの関係がある場合、貸借対照表でもそれぞれ相殺しています。

(2) 地方公共団体貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 <u>420,545,435</u>	①普通会計地方債 <u>135,839,187</u>
②教育 <u>125,657,356</u>	②公営事業地方債 <u>74,840,441</u>
③福祉 <u>13,265,992</u>	地方債計 <u>210,679,628</u>
④環境衛生 <u>71,147,811</u>	(2) 長期未払金 <u>162,578</u>
⑤産業振興 <u>30,479,819</u>	(3) 引当金 <u>16,597,721</u>
⑥消防 <u>9,242,790</u>	(うち退職手当等引当金) <u>15,996,475</u>
⑦総務 <u>38,295,387</u>	(うちその他の引当金) <u>601,246</u>
⑧収益事業 <u>0</u>	(4) その他 <u>96,213,537</u>
⑨その他 <u>0</u>	固定負債合計 <u>323,653,464</u>
有形固定資産計 <u>708,634,590</u>	
(2) 無形固定資産 <u>608,047</u>	2 流動負債
(3) 売却可能資産 <u>405,941</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>22,526,614</u>
公共資産合計 <u>709,648,578</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u>
	(3) 未払金 <u>68,072</u>
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>1,438,066</u>
(1) 投資及び出資金 <u>8,402,420</u>	(5) 賞与引当金 <u>1,126,372</u>
(2) 貸付金 <u>240,194</u>	(6) その他 <u>3,780</u>
(3) 基金等 <u>11,965,493</u>	流動負債合計 <u>25,162,904</u>
(4) 長期延滞債権 <u>2,074,910</u>	
(5) その他 <u>4,165</u>	負 債 合 計 <u>348,816,368</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 770,937</u>	
投資等合計 <u>21,916,245</u>	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金 <u>23,922,834</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>89,504,177</u>
(2) 未収金 <u>611,394</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>382,078,277</u>
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	3 その他一般財源等 <u>△ 66,612,524</u>
(4) その他 <u>637,467</u>	4 資産評価差額 <u>2,728,761</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 221,459</u>	純 資 産 合 計 <u>407,698,691</u>
流動資産合計 <u>24,950,236</u>	
4 繰延勘定 <u>0</u>	
資 産 合 計 <u>756,515,059</u>	負 債 及 び 純 資 産 合 計 <u>756,515,059</u>

※ 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>4,829,442</u> 千円
②債務保証又は損失補償	<u>3,510,048</u> 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	<u>0</u> 千円)
③その他	<u>10,157,174</u> 千円

(3) 地方公共団体貸借対照表の分析

◇社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合をみるができます。

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減率 (%)	平成27年度	対前年度 増減率 (%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
有形固定資産 a	731,822,929	711,798,186 (△20,024,743)	△ 2.7	708,634,590 (△3,163,596)	△ 0.4
地方債及び長期借入金 (翌年度償還予定額を含む) b	245,017,694	238,453,288 (△6,564,406)	△ 2.7	233,206,242 (△5,247,046)	△ 2.2
純資産合計 c	506,664,512	403,176,993 (△103,487,519)	△ 20.4	407,698,691 (4,521,698)	1.1
社会資本負担比率 (後世代の負担) b/a	33.5 %	33.5 % (0.0)	/	32.9 % (△ 0.6)	/
社会資本負担比率 (これまでの世代の負担) c/a	69.2 %	56.6 % (△ 12.6)	/	57.5 % (0.9)	/

※ 有形固定資産に対する地方債及び長期借入金、純資産の合計の割合を算出したものであるため、両指標の数値を足したものは100%になりません。

◇歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減率 (%)	平成27年度	対前年度 増減率 (%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
歳入合計 a	227,482,672	218,055,711 (△9,426,961)	△ 4.1	218,044,777 (△10,934)	△ 0.1
資産合計 b	774,077,801	757,962,729 (△16,115,072)	△ 2.1	756,515,059 (△1,447,670)	△ 0.2
純資産合計 c	506,664,512	403,176,993 (△103,487,519)	△ 20.4	407,698,691 (4,521,698)	1.1
歳入額対資産比率 b/a	3.4 年	3.5 年 (0.1)	/	3.5 年 (0.0)	/
歳入額対純資産比率 c/a	2.2 年	1.8 年 (△ 0.4)	/	1.9 年 (0.1)	/

◇純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成26年度 (前年度との差)	対前年度	平成27年度 (前年度との差)	対前年度
			増減率 (%)		増減率 (%)
純 資 産 合 計 a	506,664,512	403,176,993 (△103,487,519)	△ 20.4	407,698,691 (4,521,698)	1.1
負 債 ・ 純 資 産 合 計 b	774,077,801	757,962,729 (△16,115,072)	△ 2.1	756,515,059 (△1,447,670)	△ 0.2
純 資 産 比 率 a/b	65.5 %	53.2 % (△ 12.3)		53.9 % (0.7)	

(4) 地方公共団体貸借対照表（市民1人当たり）

（平成28年3月31日現在）

〔平成28年1月1日現在人口：276,776人〕

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
1,520	491
②教育	②公営事業地方債
454	270
③福祉	地方債計
48	761
④環境衛生	(2) 長期未払金
257	1
⑤産業振興	(3) 引当金
110	60
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
33	58
⑦総務	(うちその他の引当金)
138	2
⑧収益事業	(4) その他
0	347
⑨その他	固定負債合計
0	1,169
有形固定資産計	
2,560	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
2	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）
2	82
公共資産合計	(3) 未払金
2,564	0
	(4) 翌年度支払予定退職手当
	5
2 投資等	(5) 賞与引当金
(1) 投資及び出資金	4
30	(6) その他
(2) 貸付金	0
1	流動負債合計
(3) 基金等	91
43	
(4) 長期延滞債権	負債合計
8	1,260
(5) その他	
0	
(6) 回収不能見込額	
△ 3	
投資等合計	
79	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金	1 公共資産等整備国県補助金等
87	323
(2) 未収金	2 公共資産等整備一般財源等
2	1,381
(3) 販売用不動産	3 その他一般財源等
0	△ 241
(4) その他	4 資産評価差額
2	10
(5) 回収不能見込額	純資産合計
△ 1	1,473
流動資産合計	
90	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
2,733	2,733

※ 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	17 千円
②債務保証又は損失補償	13 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	37 千円

(5) 地方公共団体行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	18,564,742	11.5%	1,698,320	2,105,612	3,829,064	1,761,612
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,479,687	0.9%	47,257	41,639	314,090	193,578
	(3)賞与引当金繰入額	1,126,424	0.7%	140,101	101,387	249,036	120,258
	人的支出 計	21,170,853	13.1%	1,885,678	2,248,638	4,392,190	2,075,448
2	(1)物件費	20,721,857	12.8%	1,771,670	4,722,365	2,937,637	5,149,477
	(2)維持補修費	3,827,498	2.4%	2,445,925	130,589	34,002	1,026,947
	(3)減価償却費	23,550,033	14.5%	11,438,200	3,516,228	955,686	4,078,560
	物的支出 計	48,099,388	29.7%	15,655,795	8,369,182	3,927,325	10,254,984
3	(1)社会保障給付	62,143,392	38.3%		804,994	60,668,655	669,743
	(2)補助金等	22,902,338	14.1%	899,513	1,164,499	16,840,884	192,304
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,255,619	2.0%	1,729,344	463,499	514,650	106,494
	対外的支出 計	88,301,349	54.4%	2,628,857	2,432,992	78,024,189	968,541
4	(1)支払利息	3,453,675	2.1%				
	(2)回収不能見込計上額	168,976	0.1%				
	(3)その他行政コスト	962,351	0.6%	0	0	677,541	0
	その他支出 計	4,585,002	2.8%	0	0	677,541	0
経 常 行 政 コ ス ト a	162,156,592		20,170,330	13,050,812	87,021,245	13,298,973	
(構 成 比 率)			12.4%	8.1%	53.7%	8.2%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	2,641,029		204,188	87,103	776,934	1,081,300
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	26,144,451		1,268,516	10,135	24,598,830	143,675
3 保 險 料	11,086,889				11,086,889	
4 事 業 収 益	12,559,526		6,526,298	0	43,540	5,612,659
5 その他特定行政サービス収入	711,790		162,292	0	295,257	254,231
経 常 収 益 合 計 b	53,143,685		8,161,294	97,238	36,801,450	7,091,865
b/a	32.8%		40.5%	0.7%	42.3%	53.3%
(差引)純経常行政コスト a-b	109,012,907		12,009,036	12,953,574	50,219,795	6,207,108

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
987,399	2,539,303	5,141,217	502,215			0
116,676	219,327	535,113	12,007			0
70,335	148,423	268,751	28,133			0
1,174,410	2,907,053	5,945,081	542,355			0
814,261	524,547	4,763,104	37,690			1,106
112,324	15,767	61,944	0			
1,838,614	400,109	1,322,636				
2,765,199	940,423	6,147,684	37,690			1,106
2,359,191	197,016	1,221,908	27,023			0
0	0	0				0
420,687	0	20,945				0
2,779,878	197,016	1,242,853	27,023			0
				3,453,675		
					168,976	
0	0	0	0			284,810
0	0	0	0	3,453,675	168,976	284,810
6,719,487	4,044,492	13,335,618	607,068	3,453,675	168,976	285,916
4.1%	2.5%	8.2%	0.4%	2.1%	0.1%	0.2%

							一般財源 振替額
20,043	4,681	135,595	0	0		0	331,185
36,237	30,795	1,232	0	0		0	55,031
377,029	0	0	0	0		0	
10	0	0	0			0	
433,319	35,476	136,827	0	0		0	386,216
6.4%	0.9%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
6,286,168	4,009,016	13,198,791	607,068	3,453,675	168,976	285,916	△ 386,216

(6) 地方公共団体行政コスト計算書の分析

◇退職給与引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成26年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成27年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
人 件 費 b	17,965,466	17,912,543 (△52,923)	△ 0.3	18,564,742 (652,199)	3.6
退職手当引当金繰入比率 a/b	4.8 %	1.5 % (△ 3.3)		8.0 % (6.5)	

◇地方債平均利子率

地方債残高と支払利息との比率で、長岡市は今、地方債で何%の利子を支払っているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成26年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成27年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
地 方 債 残 高 b	245,017,694	238,453,288 (△6,564,406)	△ 2.7	233,206,242 (△5,247,046)	△ 2.2
地方債平均利子率 a/b	1.7 %	1.6 % (△ 0.1)		1.5 % (△ 0.1)	

◇行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率をみることができます。資産を維持・活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはいくらの資産でどれだけの行政サービスが提供されているか(資産が効率的に活用されているかどうか)を行政目的別にみることができます。

(単位:千円)

区 分	総 額	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	その他
人的支出 (人にかかるコスト) a	21,170,853	1,885,678	2,248,638	4,392,190	2,075,448	1,174,410	2,907,053	5,945,081	542,355	0
物的支出 (物にかかるコスト) b	48,099,388	15,655,795	8,369,182	3,927,325	10,254,984	2,765,199	940,423	6,147,684	37,690	1,106
対外的支出 (対外支出的なコスト)	88,301,349	2,628,857	2,432,992	78,024,189	968,541	2,779,878	197,016	1,242,853	27,023	0
その他支出 (その他のコスト)	4,585,002	0	0	677,541	0	0	0	0	0	3,907,461
経常行政コスト	162,156,592	20,170,330	13,050,812	87,021,245	13,298,973	6,719,487	4,044,492	13,335,618	607,068	3,908,567
有形固定資産の額 c	708,634,590	420,545,435	125,657,356	13,265,992	71,147,811	30,479,819	9,242,790	38,295,387	0	0
有形固定資産に対する 人にかかるコストの割合 a/c	3.0%	0.4%	1.8%	33.1%	2.9%	3.9%	31.5%	15.5%	0.0%	0.0%
有形固定資産に対する 物にかかるコストの割合 b/c	6.8%	3.7%	6.7%	29.6%	14.4%	9.1%	10.2%	16.1%	0.0%	0.0%

(7) 地方公共団体行政コスト計算書（市民1人当たり）

（自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日）

[平成28年1月1日現在人口：276,776人]

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	67.1	11.5%
	(2)退職手当等引当金繰入等	5.3	0.9%
	(3)賞与引当金繰入額	4.1	0.7%
	人的支出 計	76.5	13.1%
2	(1)物件費	74.9	12.8%
	(2)維持補修費	13.8	2.4%
	(3)減価償却費	85.1	14.5%
	物的支出 計	173.8	29.7%
3	(1)社会保障給付	224.5	38.3%
	(2)補助金等	82.8	14.1%
	(3)他会計等への支出額	0.0	0.0%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	11.8	2.0%
	対外的支出 計	319.1	54.4%
4	(1)支払利息	12.5	2.1%
	(2)回収不能見込計上額	0.6	0.1%
	(3)その他行政コスト	3.5	0.6%
	その他支出 計	16.6	2.8%
経 常 行 政 コ ス ト a		586.0	

【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	9.5	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	94.5	
3	保 險 料	40.1	
4	事 業 収 益	45.4	
5	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	2.6	
経 常 収 益 合 計 b		192.1	
b/a		32.8%	
(差引) 純経常行政コスト a - b		393.9	

(8) 地方公共団体純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	403,176,993	89,641,815	376,712,119	△ 66,004,037	2,827,096
純経常行政コスト	△ 109,012,907			△ 109,012,907	
一般財源					
地方税	37,864,502			37,864,502	
地方交付税	29,200,046			29,200,046	
その他行政コスト充当財源	8,455,955			8,455,955	
補助金等受入	39,022,022	3,021,431		36,000,591	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 165,047			△ 165,047	
公共資産除売却損益	△ 24,205			△ 24,205	
投資損失	△ 194			△ 194	
損失補償等引当金繰入等	79,410			79,410	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,065,910	△ 6,065,910	
公共資産処分による財源増			△ 63,413	63,413	
貸付金・出資金等への財源投入			18,356,493	△ 18,356,493	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		16	△ 15,704,417	15,704,401	
減価償却による財源増		△ 3,159,085	△ 20,390,948	23,550,033	
地方債償還に伴う財源振替			14,900,595	△ 14,900,595	
資産評価替えによる変動額	△ 153,926				△ 153,926
無償受贈資産受入	49,128				49,128
その他	△ 793,086	0	2,201,938	△ 3,001,487	6,463
期末純資産残高	407,698,691	89,504,177	382,078,277	△ 66,612,524	2,728,761

(9)地方公共団体資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,449,821
物件費	20,721,818
社会保障給付	62,143,392
補助金等	22,921,947
支払利息	3,453,675
他会計への事務費等充当財源繰出支出	39,344
その他支出	5,497,186
支出合計	136,227,183
地方税	37,808,327
地方交付税	29,200,046
国県補助金等	34,795,851
使用料・手数料	2,449,269
分担金・負担金・寄附金	23,086,100
保険料	12,673,536
事業収入	9,635,742
諸収入	1,533,680
地方債発行額	5,809,030
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	388
その他収入	7,220,011
収入合計	164,211,980
経常的収支額	27,984,797

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,055,882
公共資産整備補助金等支出	6,285,074
支出合計	21,340,956
国県補助金等	5,124,369
地方債発行額	10,188,070
長期借入金借入額	0
基金取崩額	17,072
その他収入	290,012
収入合計	15,619,523
公共資産整備収支額	△ 5,721,433

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	15,262,295
基金積立額	2,436
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	21,244,641
長期借入金返済額	43,282
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	150
支出合計	36,553,804
国県補助金等	0
貸付金回収額	15,282,640
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	143,896
収益事業純収入	0
その他収入	228,009
収入合計	15,654,545
投資・財務的収支額	△ 20,899,259

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,364,105
期首資金残高	22,558,729
期末資金残高	23,922,834

3 連結財務4表

(1) 連結の範囲等

連結財務4表とは、普通会計のほか、特別会計や市と連携して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

「2 地方公共団体財務4表」に加え、市が加入・出資する次の団体を連結したものが、連結財務4表となります。

- 地方独立行政法人
- 一部事務組合及び広域連合
- 土地開発公社
- 第三セクター

◇地方独立行政法人

地方自治体が設立したすべての地方独立行政法人が連結対象となります。地方独立行政法人には公立大学法人も含まれており、市が設立した長岡造形大学は公立大学法人にあたります。

・(大)長岡造形大学

◇一部事務組合及び広域連合

市が加入する一部事務組合及び広域連合が対象となります。

また、連結に際しては、市の当該年度負担割合相当分等を連結する「比例連結」を行います。

・新潟県市町村総合事務組合
・寺泊老人ホーム組合
・三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合
・新潟県中越福祉事務組合
・魚沼地区障害福祉組合
・新潟県後期高齢者医療広域連合

◇土地開発公社

地方自治体が設立した地方三公社（土地開発公社・住宅供給公社・道路公社）が連結対象となりますが、市が設立した公社は土地開発公社のみとなります。

・長岡地域土地開発公社

◇第三セクター

第三セクターについては、出資比率が50%以上の団体を連結の対象としています。

- ・(公財)長岡市米百俵財団
- ・(一財)長岡産業交流会館
- ・(公財)長岡市勤労者福祉サービスセンター
- ・(公財)長岡市国際交流協会
- ・(公財)長岡市芸術文化振興財団
- ・(公財)長岡市スポーツ協会
- ・(公財)山の暮らし再生機構
- ・(株)山古志観光開発公社
- ・(株)えちご川口農業振興公社

◇連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体間で取引があった場合、その収入及び支出をそれぞれから相殺しています。

また、会計・団体間に出資などの関係がある場合、貸借対照表でもそれぞれ相殺しています。

(2) 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	420,545,212	①普通会計地方債	135,839,187
②教育	125,425,524	②公営事業地方債	74,840,441
③福祉	13,651,627	地方公共団体計	210,679,628
④環境衛生	71,147,811	(2) 関係団体	
⑤産業振興	30,825,606	①一部事務組合・広域連合地方債	40,211
⑥消防	9,351,809	②地方三公社長期借入金	1,136,337
⑦総務	38,980,848	③第三セクター等長期借入金	120,000
⑧収益事業	0	関係団体計	1,296,548
⑨その他	0	(3) 長期未払金	162,578
有形固定資産計	709,928,437	(4) 引当金	16,870,106
(2) 無形固定資産	637,655	(うち退職手当等引当金)	16,268,860
(3) 売却可能資産	405,941	(うちその他の引当金)	601,246
公共資産合計	710,972,033	(5) その他	101,256,935
2 投資等		固定負債合計	330,265,795
(1) 投資及び出資金	7,054,588	2 流動負債	
(2) 貸付金	878,694	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	16,926,105	①地方公共団体	22,526,614
(4) 長期延滞債権	2,079,820	②関係団体	760,096
(5) その他	19,154	翌年度償還予定額計	23,286,710
(6) 回収不能見込額	△ 770,937	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	9,096
投資等合計	26,187,424	(3) 未払金	317,739
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,445,953
(1) 資金	31,843,673	(5) 賞与引当金	1,207,838
(2) 未収金	664,231	(6) その他	650,264
(3) 販売用不動産	3,443,858	流動負債合計	26,917,600
(4) その他	1,104,638	負債合計	357,183,395
(5) 回収不能見込額	△ 216,806	[純資産の部]	
流動資産合計	36,839,594	1 公共資産等整備国県補助金等	90,157,508
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	386,394,832
資産合計	773,999,051	3 他団体及び民間出資分	186,048
		4 その他一般財源等	△ 62,651,493
		5 資産評価差額	2,728,761
		純資産合計	416,815,656
		負債及び純資産合計	773,999,051

(3) 連結貸借対照表の分析

◇社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合をみるができます。

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減率(%)	平成27年度	対前年度 増減率(%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
有形固定資産 a	733,399,658	713,187,935 (△20,211,723)	△ 2.8	709,928,437 (△3,259,498)	△ 0.5
地方債及び長期借入金 (翌年度償還予定額を含む) b	247,509,636	240,790,080 (△6,719,556)	△ 2.7	235,262,886 (△5,527,194)	△ 2.3
純資産合計 c	515,811,561	412,660,605 (△103,150,956)	△ 20.0	416,815,656 (4,155,051)	1.0
社会資本負担比率 (後世代の負担) b/a	33.7 %	33.8 % (0.1)		33.1 % (△ 0.7)	
社会資本負担比率 (これまでの世代の負担) c/a	70.3 %	57.9 % (△ 12.4)		58.7 % (0.8)	

※ 有形固定資産に対する地方債及び長期借入金、純資産合計の割合を算出したものであるため、両指標の数値を足したものは100%になりません。

◇歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成26年度	対前年度 増減率(%)	平成27年度	対前年度 増減率(%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
歳入合計 a	257,038,071	255,349,349 (△1,688,722)	△ 0.7	262,541,824 (7,192,475)	2.8
資産合計 b	786,177,107	776,194,030 (△9,983,077)	△ 1.3	773,999,051 (△2,194,979)	△ 0.3
純資産合計 c	515,811,561	412,660,605 (△103,150,956)	△ 20.0	416,815,656 (4,155,051)	1.0
歳入額対資産比率 b/a	3.1 年	3.0 年 (△ 0.1)		2.9 年 (△ 0.1)	
歳入額対純資産比率 c/a	2.0 年	1.6 年 (△ 0.4)		1.6 年 (0.0)	

◇純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。

（単位：千円）

項 目	平成25年度	平成26年度 （前年度との差）	対前年度 増減率（%）	平成27年度 （前年度との差）	対前年度 増減率（%）
純 資 産 合 計 a	515,811,561	412,660,605 (△103,150,956)	△ 20.0	416,815,656 (4,155,051)	1.0
負 債 ・ 純 資 産 合 計 b	786,177,107	776,194,030 (△9,983,077)	△ 1.3	773,999,051 (△2,194,979)	△ 0.3
純 資 産 比 率 a/b	65.6 %	53.2 % (△ 12.4)		53.9 % (0.7)	

(4) 連結貸借対照表（市民1人当たり）

（平成28年3月31日現在）

[平成28年1月1日現在人口：276,776人]

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
1,520	491
②教育	②公営事業地方債
453	270
③福祉	地方公共団体計
49	761
④環境衛生	(2) 関係団体
257	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	①一部事務組合・広域連合地方債
111	0
⑥消防	②地方三公社長期借入金
34	4
⑦総務	③第三セクター等長期借入金
141	1
⑧収益事業	関係団体計
0	5
⑨その他	(3) 長期未払金
0	1
有形固定資産計	(4) 引当金
2,565	61
(2) 無形固定資産	（うち退職手当等引当金）
2	59
(3) 売却可能資産	（うちその他の引当金）
2	2
公共資産合計	(5) その他
2,569	365
2 投資等	固定負債合計
(1) 投資及び出資金	1,193
25	2 流動負債
(2) 貸付金	(1) 翌年度償還予定額
3	①地方公共団体
(3) 基金等	①地方公共団体
61	81
(4) 長期延滞債権	②関係団体
8	3
(5) その他	翌年度償還予定額計
0	84
(6) 回収不能見込額	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）
△ 3	0
投資等合計	(3) 未払金
94	1
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 資金	5
115	(5) 賞与引当金
(2) 未収金	5
2	(6) その他
(3) 販売用不動産	2
13	流動負債合計
(4) その他	97
4	負 債 合 計
(5) 回収不能見込額	1,290
△ 1	[純資産の部]
流動資産合計	1 公共資産等整備国県補助金等
133	325
4 繰延勘定	2 公共資産等整備一般財源等
0	1,396
資 産 合 計	3 他団体及び民間出資分
2,796	1
	4 その他一般財源等
	△ 226
	5 資産評価差額
	10
	純 資 産 合 計
	1,506
	負債及び純資産合計
	2,796

(5) 連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	20,098,788	10.6%	1,698,635	2,956,191	4,001,042	1,761,612
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,581,732	0.8%	47,257	79,666	377,388	193,578
	(3)賞与引当金繰入額	1,206,442	0.7%	140,101	146,665	278,336	120,258
	人的支出 計	22,886,962	12.1%	1,885,993	3,182,522	4,656,766	2,075,448
2	(1)物件費	22,120,542	11.7%	1,783,877	5,334,507	3,224,762	5,149,477
	(2)維持補修費	3,898,061	2.1%	2,445,925	156,144	35,574	1,026,947
	(3)減価償却費	23,842,146	12.6%	11,438,200	3,700,397	966,014	4,078,560
	物的支出 計	49,860,749	26.4%	15,668,002	9,191,048	4,226,350	10,254,984
3	(1)社会保障給付	90,199,605	47.7%		804,994	88,724,868	669,743
	(2)補助金等	17,240,075	9.1%	918,669	377,762	12,149,602	192,304
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,255,619	1.7%	1,729,344	463,499	514,650	106,494
	対外的支出 計	110,695,299	58.5%	2,648,013	1,646,255	101,389,120	968,541
4	(1)支払利息	3,457,615	1.8%				
	(2)回収不能見込計上額	168,976	0.1%				
	(3)その他行政コスト	2,021,626	1.1%	142,013	0	1,472,836	0
	その他支出 計	5,648,217	3.0%	142,013	0	1,472,836	0
経 常 行 政 コ ス ト a	189,091,227		20,344,021	14,019,825	111,745,072	13,298,973	
(構 成 比 率)			10.8%	7.4%	59.1%	7.0%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	2,759,207		204,188	87,103	852,929	1,081,300
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	37,969,034		1,268,516	189,721	35,894,475	143,675
3 保 險 料	11,154,647				11,154,647	
4 事 業 収 益	13,977,840		6,790,071	591,012	43,540	5,612,659
5 その他特定行政サービス収入	934,870		162,410	9,844	307,258	254,231
経 常 収 益 合 計 b	66,795,598		8,425,185	877,680	48,252,849	7,091,865
b/a	35.3%		41.4%	6.3%	43.2%	53.3%
(差引)純経常行政コスト a-b	122,295,629		11,918,836	13,142,145	63,492,223	6,207,108

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1,154,198	2,629,315	5,395,259	502,536			0
118,648	219,327	533,861	12,007			0
71,989	148,423	272,534	28,136			0
1,344,835	2,997,065	6,201,654	542,679			0
1,027,570	524,596	5,036,814	37,833			1,106
138,463	15,767	79,241	0			
1,915,236	400,109	1,343,630				
3,081,269	940,472	6,459,685	37,833			1,106
2,361,136	281,884	931,677	27,041			0
0	0	0				0
420,687	0	20,945				0
2,781,823	281,884	952,622	27,041			0
				3,457,615		
					168,976	
117,848	0	4,119	0			284,810
117,848	0	4,119	0	3,457,615	168,976	284,810
7,325,775	4,219,421	13,618,080	607,553	3,457,615	168,976	285,916
3.9%	2.2%	7.2%	0.3%	1.8%	0.1%	0.2%

							一般財源 振替額
37,059	4,681	146,898	0	0		0	345,049
36,237	30,795	△ 103,780	0	6		0	509,389
820,199	0	120,359	0	0		0	
63,749	0	137,378	0			0	
957,244	35,476	300,855	0	6		0	854,438
13.1%	0.8%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
6,368,531	4,183,945	13,317,225	607,553	3,457,609	168,976	285,916	△ 854,438

(6) 連結行政コスト計算書の分析

◇退職給与引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。

(単位:千円)

項目	平成25年度	平成26年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成27年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
退職手当引当金繰入額 a	833,710	296,906 (△536,804)	△ 64.4	1,581,732 (1,284,826)	432.7
人件費 b	18,752,609	19,381,785 (629,176)	3.4	20,098,788 (717,003)	3.7
退職手当引当金繰入比率 a/b	4.4 %	1.5 % (△ 2.9)		7.9 % (6.4)	

◇地方債平均利子率

地方債残高と支払利息との比率で、現在、地方債で何%の利子を支払っているかをみることができます。

(単位:千円)

項目	平成25年度	平成26年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成27年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
支払利息 a	4,123,215	3,802,288 (△320,927)	△ 7.8	3,457,615 (△344,673)	△ 9.1
地方債残高 b	247,509,636	240,790,080 (△6,719,556)	△ 2.7	235,262,886 (△5,527,194)	△ 2.3
地方債平均利子率 a/b	1.7 %	1.6 % (△ 0.1)		1.5 % (△ 0.1)	

◇行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率をみることができます。資産を維持・活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはいくらの資産でどれだけの行政サービスが提供されているか(資産が効率的に活用されているかどうか)を行政目的別にみることができます。

(単位:千円)

区分	総額	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他
人的支出 (人にかかるコスト) a	22,886,962	1,885,993	3,182,522	4,656,766	2,075,448	1,344,835	2,997,065	6,201,654	542,679	0
物的支出 (物にかかるコスト) b	49,860,749	15,668,002	9,191,048	4,226,350	10,254,984	3,081,269	940,472	6,459,685	37,833	1,106
対外的支出 (対外支出的なコスト)	110,695,299	2,648,013	1,646,255	101,389,120	968,541	2,781,823	281,884	952,622	27,041	0
その他支出 (その他のコスト)	5,648,217	142,013	0	1,472,836	0	117,848	0	4,119	0	3,911,401
経常行政コスト	189,091,227	20,344,021	14,019,825	111,745,072	13,298,973	7,325,775	4,219,421	13,618,080	607,553	3,912,507
有形固定資産の額 c	709,928,437	420,545,212	125,425,524	13,651,627	71,147,811	30,825,606	9,351,809	38,980,848	0	0
有形固定資産に対する 人にかかるコストの割合 a/c	3.2%	0.4%	2.5%	34.1%	2.9%	4.4%	32.0%	15.9%	0.0%	0.0%
有形固定資産に対する 物にかかるコストの割合 b/c	7.0%	3.7%	7.3%	31.0%	14.4%	10.0%	10.1%	16.6%	0.0%	0.0%

(7) 連結行政コスト計算書 (市民1人当たり)

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

[平成28年1月1日現在人口：276,776人]

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	72.6	10.6%
	(2)退職手当等引当金繰入等	5.7	0.8%
	(3)賞与引当金繰入額	4.4	0.7%
	人的支出 計	82.7	12.1%
2	(1)物件費	79.9	11.7%
	(2)維持補修費	14.1	2.1%
	(3)減価償却費	86.1	12.6%
	物的支出 計	180.1	26.4%
3	(1)社会保障給付	325.9	47.7%
	(2)補助金等	62.3	9.1%
	(3)他会計等への支出額	0.0	0.0%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	11.8	1.7%
	対外的支出 計	400.0	58.5%
4	(1)支払利息	12.5	1.8%
	(2)回収不能見込計上額	0.6	0.1%
	(3)その他行政コスト	7.3	1.1%
	その他支出 計	20.4	3.0%
経 常 行 政 コ ス ト a		683.2	

【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	9.9	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	137.2	
3	保 險 料	40.3	
4	事 業 収 益	50.5	
5	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	3.4	
経 常 収 益 合 計 b		241.3	
b/a		35.3%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b		441.9	

(8) 連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	412,660,605	90,324,770	381,003,351	186,048	△ 61,680,660	2,827,096
純経常行政コスト	△ 122,295,629				△ 122,295,629	
一般財源						
地方税	37,864,502				37,864,502	
地方交付税	29,200,046				29,200,046	
その他行政コスト充当財源	8,622,268				8,622,268	
補助金等受入	51,683,300	3,021,431			48,661,869	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 165,047				△ 165,047	
公共資産除売却損益	△ 24,137				△ 24,137	
投資損失	△ 194				△ 194	
損失補償等引当金繰入等	79,410				79,410	
土地評価損	△ 15,652				△ 15,652	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			6,191,076		△ 6,191,076	
公共資産処分による財源増			△ 68,612		68,612	
貸付金・出資金等への財源投入			18,676,046		△ 18,676,046	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		16	△ 16,050,801		16,050,785	
減価償却による財源増		△ 3,188,907	△ 20,653,239		23,842,146	
地方債償還に伴う財源振替			15,093,740		△ 15,093,740	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	△ 153,926					△ 153,926
無償受贈資産受入	49,128					49,128
その他	△ 689,018	198	2,203,271		△ 2,898,950	6,463
期末純資産残高	416,815,656	90,157,508	386,394,832	186,048	△ 62,651,493	2,728,761

(9) 連結資金収支計算書

〔自 平成27年4月1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	23,087,598
物件費	22,107,657
社会保障給付	90,199,605
補助金等	17,275,189
支払利息	3,457,615
その他支出	6,701,953
支 出 合 計	162,829,617
地方税	37,808,327
地方交付税	29,200,046
国県補助金等	47,474,253
使用料・手数料	2,569,311
分担金・負担金・寄附金	34,734,714
保険料	12,741,294
事業収入	11,148,308
諸収入	1,870,875
地方債発行額	5,809,030
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	22,672
基金取崩額	189,746
その他収入	7,251,056
収 入 合 計	190,819,632
経 常 的 収 支 額	27,990,015

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,064,533
公共資産整備補助金等支出	6,285,074
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	85,884
支 出 合 計	21,435,491
国県補助金等	5,124,369
地方債発行額	10,208,317
長期借入金借入額	0
基金取崩額	20,072
その他収入	290,012
収 入 合 計	15,642,770
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 5,792,721

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,201,000
貸付金	15,361,235
基金積立額	190,671
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	21,245,989
長期借入金返済額	123,075
短期借入金減少額	303,484
収益事業純支出	0
その他支出	1,955
支 出 合 計	46,427,409
国県補助金等	0
貸付金回収額	15,367,655
基金取崩額	34,269
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	143,967
収益事業純収入	0
その他収入	9,438,605
収 入 合 計	24,984,496
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 21,442,913

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	754,381
期首資金残高	31,094,926
経費負担割合変更等に伴う差額	△ 5,634
期末資金残高	31,843,673

平成 27 年度決算 財務書類

編集・発行 長岡市財務部 財政課
〒940-8501 長岡市大手通1丁目4番地10
TEL (0258) 35-1122 (代表)
(0258) 39-2209 (直通)
FAX (0258) 31-1608
E-mail zaisei@city.nagaoka.lg.jp

平成 28 年 9 月発行
